

西宮市議会議員

たかの しん

政党無所属・36才

◆苦楽園小・苦楽園中・関学高・関学大（法）卒業
◆元・阪急不動産（株）／阪急阪神不動産（株）勤務公式HP・SNSは
こちらから！

豊かな自然が息づく甲山を、もっと魅力あるエリアへ！

■甲山自然環境センターは、多くの課題を抱えています。

甲山自然環境センターは、甲山自然の家・甲山自然学習館・甲山キャンプ場・社家郷山キャンプ場の4施設で構成されています。市民に自然体験や環境学習の機会を提供し、青少年の健全育成に資する重要な拠点ですが、施設の老朽化等に伴い、多くの課題が生じています。宿泊施設である自然の家では、厨房と洗い場を使用できないため、自身で持参した食事を食堂で食べることでしかない上、使い捨て容器等の使用を余儀なくされています。また、いずれの施設もWEB予約に対応しておらず、使用者は電話で予約した後、郵便かFAXで使用者名簿等を提出しなければなりません。加えて、ホームページが長期にわたってリニューアルされていない・SNSを活用できていない等、センターの魅力発信や集客増に向けた取り組みも不足しています。



甲山自然の家



甲山キャンプ場

■指定管理者選定の見直しも含めた運営改善と、将来的なリニューアルの検討を！

センターが抱える課題は多岐にわたるため、まずは現状を精査し、体系的な運営改善策を策定することが重要です。施設を運営する「指定管理者」に応募する事業者が少ないため、長年、同じ団体が選定されていることも、サービスの向上が進まない要因の一つです。多くの事業者の参入を促し、競争原理を働かせるために、公募条件等の見直しが欠かせません。さらに、将来的な施設のリニューアルや再整備についても具体的な検討を開始するべきです。私の指摘に対し、市はこれらの課題に取り組む考えを示しました。

甲山は、身近な場所で豊かな自然と触れ合える本市の大きな財産です。周辺エリアを含めて、この一帯の魅力を向上させるための全体的な構想が必要です。他市では、民間事業者のノウハウやアイデアを活かした施設の整備や運営が行われており、本市でも前向きに取り組むよう、提言を続けてまいります。

※記載の内容は私が本会議で一般質問を行った時点（2026年6月）のものであり、その後、既に改善された事項も存在します。

■PROFILE／鷹野 伸（たかの しん）

【お問い合わせ先】mail@takanoshin.jp／070-1524-7109

1990（平成2）年3月生まれ。西宮市立苦楽園小学校・苦楽園中学校・関西学院高等部・関西学院大学法学部卒業。大学在学中、「甲東ヌーヴェルヴァーグ・ウインドオーケストラ」を設立（初代表）、進学塾「関学ゼミナール」講師を務める。2012年、阪急不動産株式会社（現：阪急阪神不動産株式会社）に入社。新築分譲マンション部門にて約6年半勤務。2019年4月の西宮市議会議員選挙にて初当選、現在2期目。行政書士試験合格者、宅地建物取引士。

水道料金を値上げする前に、収支改善の努力を！

■水道事業の経営環境は厳しく、値上げが予定されています。

本市の水道事業（※）は、配水量の減少に伴う収益の低下、物価や人件費の上昇に伴う経費の増加、施設・設備の老朽化による維持・更新費用の増大等により、極めて厳しい経営環境に置かれています。水道料金は 2029 年度、下水道料金は 2027 年度に値上げが予定されていますが、市民に負担を求める以上、まずは上下水道局が全力で財源確保に取り組むべきです。

※下水道事業、工業用水道事業を含む

■収支改善のために、あらゆる工夫を講じるべきです！

事業の経営基盤を強化するには、民間委託の拡大を含めた組織・人員体制の見直し、施設の集約や廃止、未利用地の活用といった中長期的な改革が求められます。一方で、短期的に財政効果を生み出す施策も重要であり、今回の一般質問では、比較的すぐに着手可能と考えられる以下の収支改善策を提案しました。

- 検針票と納入通知書の一体化や ICT の活用等による、料金収納業務の効率化
- 水道施設に対するネーミングライツ（施設の愛称を命名する権利）の導入
- マンホールの蓋、検針票、パンフレット、公用車の車体などへの広告掲出

私の質問に対し、市は積極的に収支改善へ取り組む姿勢を示しました。今後の状況を注視するとともに、前例にとらわれず新たな手法を柔軟に取り入れるよう、引き続き調査や提言に努めてまいります。

保育所待機児童問題は、依然として深刻な状況です。

■認可保育所の整備を再開するべきです。

本市の待機児人数は 2022 年度に大きく減少しましたが、その後、再び増加に転じ、現在も 70 人以上で推移しています。これだけ多くの家庭がこどもを保育所に預けられていないという現状を、極めて重く受け止めています。市は今後、就学前児童数が減少し、保育需要がピークアウトすると予想しているため、現在は原則として認可保育所を新設していません。そのため、ここ数年は小規模保育施設の新設や幼稚園の認定こども園化を中心に、待機児童の解消を図ってきましたが、それらの施策では十分な効果を上げられていないのが実情です。また、下表に示した人数は、国の示す基準に則った毎年 4 月 1 日時点の数字であり、年度途中の増加や、潜在的な待機児童の存在をふまえれば、より多くの受入枠が求められます。特に待機児童が多く発生している地域では、認可保育所の整備を再開するべきです。

年度	2021	2022	2023	2024	2025	2026
待機児童数（4月1日時点）	182人	52人	56人	121人	76人	75人
認可保育所新規開設数	3件	7件	1件	2件	0件	0件

待機児童が発生しているにもかかわらず、認可保育所の整備はストップしている

■民間移管によって生み出された財源の活用を！

本市は現在、「西宮市幼児教育・保育のあり方」「保育所民間移管計画」に基づき、公立園の再編と民間移管を進めています。市立保育所の運営費は市がその全額を負担するのに対して、私立保育所の運営費は国・県が多くの割合を負担するため、市立保育所の民間移管によって多額の財源が生み出されます。これを保育士の就職支援等、待機児童対策に必要な施策へ充当することで、本市の保育環境を大きく向上させることができます。公立園の再編と民間移管は、長年にわたる協議や調整を経てようやく具体化した取り組みであり、待機児童対策を理由にして、安易に計画を変更・後ろ倒しすることがないように求めました。